

ひとまち 自然がきらめく 共生の郷 佐用

議会だより

第24号

平成24年2月5日発行

佐用

発行／佐用町議会

編集／議会広報特別委員会

〒679-5380

兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1

TEL. 0790-82-0668

FAX. 0790-82-0685



国登録有形文化財に登録される「石堂家住宅」(大垣内)

| | | |
|---|-------------------|---------|
| も | 12月定例議会・第46回臨時議会 | 2p～4p |
| く | 一般質問・町政を問う 11人が登壇 | 5p～10p |
| じ | 常任委員会等報告 | 11p～13p |
| | 議会のうごき・編集後記 | 14p |

学校・保育園

規模適正化委員会設置

第46回臨時議会は11月28日、第47回定例議会は12月6日から22日までの17日間の会期で開かれました。

定例会では、学校・保育園規模適正化調査特別委員会設置など議員発議3件、条例改正と平成23年度一般会計補正予算、特別会計補正予算21議案、教育委員会委員の任命同意、監査委員の選任同意を審議し、全て可決しました。

第46回臨時議会

佐用町職員の給与に関する条例の一部改正

可決

40歳を超える町職員207人の給与を、人事院勧告に準拠して平均0.23%引き下げるもの。

反対討論

平岡きぬゑ 議員

民間の給与が現状維持のなか、公務員の給与は昨年引き続き、3年連続で減額。また、50歳代職員の賃下げの集中はきわめて乱暴です。給与の引き下げは、地域経済にもマイナスの影響を与えます。今、給与の減額でなく、町民の生活と権利、安心・安全を守るための公務・公共サービスの充実こそ求められます。

12月定例議会

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事案に関する条例の制定

可決

佐用町基本構想・基本計画の策定、変更又は廃止を議会の議決事項にする。

佐用町議会の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部改正

可決

議員が月途中で退職した場合に、議員報酬を日割り計算にする。

農作物共済事業の損害防止事業実施に伴う特別積立金の取り崩し

可決

野生動物防護柵設置者に対して総額180万円を交付するため、積立金110万2千円を取り崩すもの。



▲野生動物防護柵

農作物共済無事戻し金の交付

可決

平成20年度から22年度までの3年間で、共済金の支払いを受けなかった水稲共済加入者623人に対して、掛金の一部(54万6503円)を無

事戻し金として交付するもの。

久崎住宅建設工事の契約変更

可決

工事契約金額2億3961万円を、2億3920万8900円に変更するもの。



▲完成した久崎住宅を視察する産業建設常任委員(12月26日)

教育委員会委員の任命同意

同意

矢内正敏氏(横坂)の任命に同意する。

監査委員の選任同意

同意

樫本忠美氏(須安)の選任に同意する。

町税前納報奨金は廃止

(26年度)

常任委員会付託案件審査報告

委員会結果どおり本会議ですべて可決

総務常任委員会

委員長 井上洋文

町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

障害者自立支援法の一部改正に伴う改正と併せて、過去の法改正に伴う改正を行うものです。

委員会結果 賛成全員で可決

町税条例の一部改正

町県民税と固定資産税に適用している前納報奨金(現行0・05%)を24年0・025%、25年0・0125%、26年0%と、



▲12月定例議会

政の安定に向けよく考えておかなければなりません。そうしないと、子どもたちに将来、つげが回ってくるということになります。今から一つずつ判断をしなければなりません。これが議員の仕事だと私は思っています。

反対討論

石堂 基 議員

この制度を利用されている方は、それぞれの納期前に預金口座準備をされるなど、町民税や固定資産税の軽減のために相当の努力をされています。制度の当初目的が達成されたとする町側の一方的な判断で制度の廃止を行うことは、納税者にとって負担が増加する以外の何者でもなく、実質増税となる納税者意識から考えると制度廃止は認めることはできません。

厚生常任委員会

委員長 岡本義次

障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例整理

町消防団員等公務災害補償条例と町重度心身障害者(児)介護手当支給条例を、上位法令の変更に伴い、条例を変更する内容です。平成23年10月1日施行と24年4月1日施行で改正されますが、条項のず

反対討論

平岡きぬゑ 議員

町民税と固定資産税の前納報奨金の実態は、低所得者に対する減税措置ともいえるものであり、あえて今この時期に提案することに問題があり廃止に反対です。

平成22年度、報奨金の実態は、町民税で924人に12万7360円、5千円以下が98%、内千円以下が6割以上。固定資産税は、6347人に1060万3990円、5千円以下は97%、内千円以下が55%です。

賛成討論

西岡 正 議員

前納報奨金年間約1200万円を廃止しないことで、左用町の将来を大きく左右するとは思えませんが、合併して10年が過ぎると地方交付税も減っていくので、将来の町財

反対討論

山本 幹雄 議員

町は、本制度は戦後の混乱した社会情勢のなか、税収の早期確保や納税意欲の高揚を図るため昭和25年に創設されたが、口座振替や自主納付の意識が高まり制度の一定の目標は達成された。また、今の佐用町は財政的に問題もなく廃止したからといって未納になる心配はしていないと説明した。しかし今、町民からは非常に厳しいとの声をよく聞く。町財政に問題がないなら今制度は存続すべきです。

賛成討論

岡本 安夫 議員

前納報奨金の制度は戦後間もない時期にできたもので、時代が変われば制度も変えていくのは当然です。確かに今、厳しい時代では

れの改正だけで、条文内容に変更はありません。

委員会質疑

問 12項が13項になって、また、12項に戻るといふ追加資料を早くもらっていたらよくわかった。

委員会結果 全員賛成で可決

市町村運営有償運送事業費用徴収条例の一部改正

委員会質疑

問 さよさよサービスは現行、65歳以上の全員が利用可能という文章です。改正として、自動車運転や公共交通機関の利用が困難な者という条件をつけ、65歳以上の人にもそういう制限があるという文章になっています。今より悪くなるのではないか。

答 65歳以上と65歳以下に分



▲さよさよサービス車両

けて、交通弱者の方で、一冊10枚綴りが3千円・4千円という形で啓発しています。

問 制限を付ける文言を入れる必要はないのではないか。

答 65歳以上であろうが以下であろうが、免許を持っていない人とか、車に乗れない方に対応していこうということは変わりません。

委員会結果 全員賛成で可決

**産業建設常任委員会
委員長 山田弘治**

町農業共済条例の一部改正

平成23年10月に施行された家畜伝染病予防法の規定により条例の一部を改正するもので、改正内容は、全額手当金が交付される家畜となるケースが追加されるたびに条例等を改正する必要がないよう、今回、包括的に全額手当金等が交付される家畜となることが判明したときを廃用事故の範囲から除外するものです。

委員会結果 賛成全員で可決

町営住宅条例の一部改正

町営住宅の建設年度、名称、位置、戸数等を規定している条例第3条関係別表のうち、

上月地区の表中にある名称を明確にするため、平成10年度、久崎とあるのを久崎第1と名称を改めます。

新築の久崎住宅関係では、建設年度を平成23年、名称を久崎第2、位置を久崎325番地、構造を耐火3階建、戸数17戸を加え、地区総数を12戸から129戸に改正します。

委員会結果 賛成全員で可決

補正予算は全て可決

平成23年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算は全て可決しました。補正予算の主な内容は下表のとおりです。

一般会計補正予算

単位：千円

| 歳出 | 補正額 | 主な内容 | 補正後の額 |
|--------|------------|------------|-------------|
| 議会費 | 48万2 | 給料等の調整 | 1億5,959万6 |
| 総務費 | △5,120万0 | 給料等の調整 | 14億0,544万6 |
| 民生費 | 4,588万2 | 乳幼児等医療費増 | 29億3,868万1 |
| 衛生費 | 1,763万9 | 給料等の調整 | 13億9,224万2 |
| 農林水産業費 | 2,203万5 | 県営ため池事業費増 | 9億4,591万8 |
| 商工費 | 435万7 | 観光看板製作業務委託 | 1億8,953万7 |
| 土木費 | △1億4,577万9 | 久崎住宅工事費減 | 17億9,849万5 |
| 消防費 | 1,837万4 | 消防分団車庫土地購入 | 6億4,149万2 |
| 教育費 | △1,204万5 | アシスタント賃金減 | 10億6,195万0 |
| 災害復旧費 | 1億1,124万9 | 工事請負金増 | 4億4,720万0 |
| 公債費 | 0 | 財源変更 | 22億2,389万6 |
| 諸支出金 | 296万0 | 基金積立金 | 2億4,780万4 |
| 計 | 1,395万4 | | 134億6,225万7 |

特別会計補正予算

単位：千円

| 会計 | 補正額 | 主な内容 | 補正後の額 |
|---------------|-------------|----------|------------|
| 国民健康保険 | 7,470万9 | 保険給付費増 | 23億4,892万9 |
| 後期高齢者医療 | 205万1 | 広域連合納付金増 | 2億6,240万5 |
| 介護保険 | 5,274万3 | 保険給付費増 | 19億9,751万8 |
| 朝霧園 | △100万7 | 給料等の調整 | 1億3,021万0 |
| 簡易水道 | △9,221万7 | 工事等を次年度へ | 8億7,134万7 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | △7,030万2 | " | 9億4,168万6 |
| 生活排水処理 | △2,895万5 | " | 5億1,762万3 |
| 西はりま天文台公園 | 139万2 | 修繕料 | 1億8,326万1 |
| 笹ヶ丘荘 | 121万9 | 臨時職員賃金増 | 1億1,817万0 |
| 農業共済 | 465万4 | 共済金増 | 1億0,538万4 |
| 水道 | 収入 △315万6 | 工事等を次年度へ | 1億3,066万3 |
| (収益的収入及び支出) | 支出 △2,394万6 | | 2億2,930万3 |

可決

学校・保育園規模適正化調査特別委員会を設置

学校・保育園の規模適正化については、校区・園ごとに懇談会、または調整会議が設置され、保護者や地域の皆さんが協議を始められることとなりますが、議会としても、佐用町の将来を担う子どもたちに、よりよい教育・保育環境をつくることは非常に重要な課題です。よって、町内小・中学校、保育園の適正規模についての調査、検討をすることを目的に、全議員18名で構成する特別委員会を設置します。

委員長には山本幹雄議員、副委員長には西岡正議員が選任されました。

11人が登壇



町政を問う

ドクターヘリの 西播磨への運航推進を



井上 洋文

問 ドクターヘリは50^{キロ}の距離を約15分で飛行し、専用の医療機器を備え、医師や看護師を乗せ「空飛ぶ救命室」とも呼ばれています。本町のよ

うな交通に時間を要する地域においては重症患者の救命医療には欠かせないと思います
がお伺いします。

町長 昨年10月に西播磨市町長会より、また、11月に西播磨市町長会構成消防本部からも西播磨地域へ配備を行うよう要望しています。

問 質問通告時はドクターヘリの播磨運航が決定していませんが、2013年度から運航を始めるとの方針が新聞発表されました。現在、本町には岡山県の川崎医大からのドクターヘリが運航していますが、運航状況は。
消防長 昨年までに20回の要請を行っています。



▲ドクターヘリ

問 ドクターヘリの発着場所の整備はどうか。

消防長 佐用インターチェンジの資材置場をランデブーポイントにしています。

問 拠点病院の候補は県立加古川医療センターと製鉄記念広畑病院が挙げられているが、広畑病院が拠点病院になるよう県に働きかけてほしい。

多重債務問題について

問 自殺、夜逃げ、離婚、犯罪に結びつく要因の一つに多重債務問題があります。昨年より改正貸金業法が施行され、新たな多重債務者の発生に対しては一定の歯止めがかかったものの、既存の多重債務者にはきめ細かな地域に密着した相談支援体制が望まれます。

町長 法的な手続きが必要なため、県弁護士会開催の多重債務相談を利用しています。
問 国保税や町税に限らず、町営住宅家賃の滞納等、徴収する役場としてきめ細かな対応をしているのか。

商工観光課長 税務課とは連携をしています。

問 消費者センターが中心になって多重債務問題の包括支援センターを作り、横の連絡を細かくしていくべきです。

一般質問は12月12・13日に行い、質問の様子はケーブルテレビ放映7回目となりました。
掲載内容は各議員から提出された原稿のとおりです。

(掲載の順序は、くじ引きで決定)

地下式消火栓の改善を



山本 幹雄

問 消火栓は旧町ごとに施策が違い、地上式もあるが埋め込み式もある。国道沿いに埋め込まれている消火栓の場合、緊急時に蓋が開くまでに大変時間を要したことがある。また、西山会館前で道路に埋め込まれた町施設が問題で損害賠償金を払ったという経緯もある。そしてマンホールの上をコンテナ車が通過するとき、大変大きな音がある。音だけでなく地響きさえするという。一刻も早い改善を求めます。

町長 消火栓は22年度で2004基ある。内地下式は1214基で、国道敷きの地下式は74基となっています。今年も1基か2基の改善を計画しているが、一基あたり平均百万円位かかる。全ての改善は困難。地域と協議し予算の中で計画的に進めるよう担当課に指示しています。また、国道の改良計画がある所は合わせて改善を調整しています。

問 来年も一カ所の改良か。

町長 緊急性があれば考える。

課長 今4カ所ほど要望を聞いており、本年度中に1カ所ないし2カ所やりたいと思います。今後、地域のかたと連携を取りながら進めたい。

架け替えられる 佐用大橋幅員の拡幅を

問 佐用大橋は災害で架け替が、幅員は6mのままだと聞きました。一般的な幅員は10・5mと聞いています。この際10・5mの幅員にしていたらどうよう県に要望する必要があると思うがどうか。

町長 改良検討のお願いはしたが、直ぐに道路改良はできないと県から聞いています。

問 佐用町の将来のまちづくりを考えたとき、中心になる橋が細いままでどのような計画をされているのか、ひとたび橋ができてしまえばもう30年40年架け替えはできない。県に町長が強く要望し

学校・園規模適正化 計画の推進に ついて質す!



石堂 基



▲佐用大橋

なければならぬ。一旦架けてしまえば架け替えは難しい。今の橋は戦前に架けられたものと思う。県に再度要望はしてみます。

町長 一旦架けてしまえば架け替えは難しい。今の橋は戦前に架けられたものと思う。県に再度要望はしてみます。

問 「複式学級解消が必要」の意見はどこから出てきたのか

町長 これまでの説明によると、複式学級解消を目的とした適正化は、保護者などを対象としたアンケート分析からその必要性が説明されてきました。が、アンケート実施時期と計画の公表時期からすると若干の矛盾が生じます。最初に適正化の必要性が検討されたのはいつの時期なのでしょうか。

教育長 町教育基本計画策定委員会において、公募委員の中からその必要性の訴えがありましたので課題としました。

問 適正化計画は、一部意見だけで進めるような課題ではなく、地域全体の将来にかかわる大きな課題です。過去町内においても多くの複式学級があり、それを経験した保護者や児童からの意見も非常に重要だと思えますが、それすらも検討されていません。もっと実態調査等を積極的に行い、広く意見を求めるなど慎重な対応が必要だと考えます。

教育長 適正化の合意形成が判断されるのは、今後設置される地域懇談会です。各地域や団体の意見が懇談会において十分な検討がされると考え



▲規模適正化調整会議が開催 (さよう文化情報センター)

ています。

問 適正化計画と他の重要計画との整合性について

町長 町行財政改革プランでは、学校統廃合を21年までに検討し、保育園の統廃合については長谷・石井を19年に検討し20年に実施となっています。できていません。また、その検討結果の公表も義務化されていますが、それも未実施で見直しも行われていません。さらには、子育て支援計画が策定されたにもかかわらず、今回の適正化については十分な内容になっていません。

町長 園の統廃合については内部検討も行いましたが、実施することはできませんでした。また、町が定めた他の計画の見直しや公表については十分でなかったと思いますので、今回の計画の進行に合わせて変更を行っていきます。

災害時の

危機管理体制の強化を



高木 照雄

問 危機管理に対する町本部の体制表を、町民に見やすく分かりやすい形にして配布してください。

町長 町本部の危機管理体制については事案ごとに町職員が災害対応を行うために作成されたものであり、23年度に改訂した地域防災計画（風水害編）は町のホームページに記載しており、町民の方が関



▲事前に対策を

覧することができるようになっています。また、危機管理に対する広報等については、昨年度に各家庭に配布した「わが家の防災マニュアル」のような町民自らが行う事前対策や災害時の心得等を中心に、今後、町広報紙やケーブルテレビの佐用チャンネル等を活用し、町民の皆さんにお知らせしていきます。

問 防災マップを作ることで町民に危機感を持つて欲しい。

町長 マップを作ることが目的ではなく、地域の皆さんが共に命と財産を守るために、個人、地域、行政がそれぞれの役割に務める必要があります。

集落維持の対策を

問 限界集落はもとより、今の集落を維持していく対策もお願いしたい。

町長 町として真剣に考えなくてはならない課題です。町では行政と住民による協働のまちづくりを推進しており、住民同士の助け合い、また、

地域づくりなどの支援に取り組みます。

消防分団に発電機配備を

問 災害時の停電のため、各消防分団に発電機の配備をしてください。

町長 防災マップ作りの中でも、電源の確保が欠かせないと考え、自主防災組織や消防団と相談して進めていきます。また、山間地域についても電源の確保が必要なので前向きに取り組みます。



金谷 英志

町内に「仕事おこし」を
町長 条例まで
考えていない

問 地域振興にとってこれまでも一つの常識とされてきた企業誘致や大型公共事業が通用しなくなってきた今、地域にある資源や経済循環の仕組みを把握し直し、地域内再投資力を高めていくことが求められます。地域にある資源探しに町が取り組み、また、支援していくことが必要です。

民需が低迷している今だからこそ、町が発注する官公需を町内の中小業者の「仕事おこし」に活用し、町民が仕事を増やせることが求められています。その第一歩として、町内商工業事業所悉皆調査を行い「中小企業振興基本条例」制定を検討してはどう

町長 すべての事業者対象の調査までしなくても状況は分かる。現時点で条例制定までは考えていません。

問 千葉県野田市は全国に先駆けて2010年2月に公契約条例を施行しています。これは、契約受注者は、下請け労働者、派遣労働者を含めて市の定める最低賃金を下回ってはならないとし、ダンピング受注競争と賃金低下に歯止めをかけようとするものです。

町長 私所有財産の改修は個人が行うのが原則で、この制度の導入は考えていません。



▲三日月支所付近商店街

本町でも検討してはどうか。

町長 現在は下請け業者や労働者にしわ寄せがいき、賃金の低下を招くというような状況にはない。政策効果を上げる賃金額を決めるノウハウも条例制定は難しい。

問 「町民の暮らし応援券」の町内事業所への経済効果の分析はどうか。

町長 町内での経済の活性化に役立つとの商工会の報告があります。効果の内容については、取扱店にアンケート調査を行うよう商工会に依頼しています。

問 多くの業種の仕事おこしに有効な、「住宅リフォーム助成制度」の導入を検討してはどうか。

町長 私所有財産の改修は個人が行うのが原則で、この制度の導入は考えていません。

災害時の避難場所への マップ作りはできたか



大下 吉三郎

問 私は度重なる大水害にあつた一人として、以下4件について町長に伺います。

- 1、防災マップができている集落、未完成の集落数は。
- 2、21年災害以降、防災計画の見直しは実施したか。
- 3、地域づくり協議会、各集落において防災訓練を実施した件数は。
- 4、要援護者、弱者の調査は。

町長 防災マップ作成集落数は把握できていませんが、一昨年の大水害の経験と次々と発生する災害の状況を踏まえて、防災力の強化と自主防災の重要性や必要性について町民の皆様の協力を求め、実務講習会等も行っていきます。マップ作成は防災対策の一部であり、また、自主防災活動として今後も地域の状況に合わせて見直しが必要です。

の主目的は、町民の皆様には危機管理意識を持つていただくと共に、地域のコミュニティの再構築とその強化であり、地域の特色を生かし地域のペーすに合わせ進めてほしい。

問 21年災害以降、防災計画の見直しは実施したか。

町長 昨年3月28日の議員協議会に地域防災計画風水害編の素案を提出する共に、5月24日に防災会議を開催し改定の承認をもらっている。

問 各協議会、各集落において防災訓練を実施した件数は。

町長 年度途中であり実績報告は出ていない。すべての把握はできていないが、13地域づくり協議会の年間行事計画の中にあり、地域防災力強化訓練事業として、地域住民や小中学生、PTAなどの参加による防災訓練が10協議会9小中学校で実施。各自治会はまちづくり活動助成事業として26自治会が防災関連事業を実施済みです。

問 要援護者、弱者の調査・確認は。その人数は。

住民負担軽減で 新ごみ処理施設の稼働を



平岡 きぬゑ



▲久崎地域防災力強化訓練

町長 町ではある程度把握していますが、個人情報保護のため個人が意思表示していただく、手上げ方式で登録していません。76自治会で495人。

問 ①「資源ごみステーション」は全額町負担で実施を。
②現行のごみステーションの削減や統合は強行しないように。また、現助成制度（7割補助・10万円限度）の拡充を。
③ごみ袋40円は無料に。
④複雑な分別収集は、住民に押しつけにならないように。
⑤大型ごみ処理場の管理運営は行政の責任であるべきではないか。民間委託にする根拠は。
⑥現佐用町クリーンセンター職員はどうなるのか。

町長 ①新たなごみステーションは、補助を検討したい。
②可燃ごみは現行のステーションを継続します。
③ごみ袋の無料化は考えていません。
④PTAなどの資源ごみ収集への助成は今後も続けます。
⑤広域の処理量は89トン。財政の効率化から管理を民間委託にする方針は決めた。管理は専門委員会です。これから検討します。行政は定期的に排ガスの監視をします。
⑥関係職員は現在17人、定年退職後の補充はしません。焼却部門はなくなるので収集部門を充実したい。

下徳久水路汚水の 解決を早急に



▲建設が進む新ごみ処理施設（三ツ尾）

問 安岡建設採石場下流の下徳久水路の水が、2年前の佐用水害後、非常に悪くなったとの声があります。夏など防火用水の水は泡立つ状況です。水害で出た汚濁土砂などが置かれた経過と、汚濁水が流れないよう県に強く求めるべきではないか。

町長 2年前、河川の土砂を搬入した経過があります。県民局は月1回水質検査を実施。夏はPHが高くなりました。
課長 平成24年4月に完了する予定の調整池は予定より遅れています。

町長 事業が進むよう県に求めていきます。

国道179号三日月地区

自歩道の設置を



新田 俊一



▲狭い歩道（茶屋地区）

問 三日月地区と茶屋地区の国道179号線の歩道が狭く幅60cmから80cmで、歩道の無い区間を入れますと、約400mあります。佐用郡4町が合併する以前から、上郡土木事務所と三日月町から早急に住民の理解をお願いしますと報告を受け、承諾書に署名押印をして提出していますが、何も返答がありません。なぜ放置したままなのか伺います。

町長 旧町時代から、国道1

79号三日月地区、茶屋地区の自歩道設置事業は、町の重要施策として引継ぎ、駅前周辺整備を含めて、三日月駅前東西約1kmを完了しました。質問の自歩道整備についても、平成20年度に兵庫県西播磨県民局が示された、西播磨地域社会基盤整備プログラムに、桜橋から東側の自歩道整備として位置づけられています。

問 現在は自転車も交通規制が厳しくなり、高齢者や子供のことを考えたとき、自歩道があつたら交通事故は無かつたのにと後で悔いるよりも、一日も早く取り組んで、安心で安全なまちづくりを進めていただきたいと考えます。町長の考えを伺います。

町長 ご指摘のような箇所は町内に多くあります。地域の住民が安心して利用できる自歩道の整備は必要不可欠であると十分認識しています。西播磨県民局では必要性が高いとして位置づけています。

問 TPP問題について今重要なのは、TPPに

もし参加することになった場合どう対応するのか伺います。

町長 中山間地域には大きな影響があると思います。今後は農業施策に効率的に取り組み、集落営農、農地の利用集積による規模拡大や農作業の集団化などが必要と考えます。

問 混合医療を解禁した場合、先進医療に保険適用ができなくなり自己負担と高額の治療費が必要になると思いますが。

町長 日本医師会も反対しています。国民皆保険を守り、慎重に対応すべきと考えます。

工事後のひび割れ「問題ない」が問題



笹田 鈴香

問 町道奥村線の災害復旧工事後2ヶ月以内に、ブロック積みの上から下まで約3・3mにひび割れができた件について、6月議会で質問の後、当局・地元関係者・議員等で確認。少しでも異常があれば対応するという回答でしたが、問題解決とは言えません。党議員団が8月19日に公開質問状を町長に渡すと回答を拒否されましたが、その理由は。

町長 現地確認の際、問題ないと説明し、少しの異常があれば対応すると答えているので、公開質問状にまで回答する必要はないと思つています。

問 現地確認のときと比較するとひび割れの幅が広がっているが、これはどうなのか。

課長 寒いときにはコンクリートが収縮してひびは広くなります。

問 今後もクラック幅など、経過観察が必要と思いますが。

課長 何度も答えているように、一年たった今、異常がないので考えていない。毎月はしません。

問 災害復旧工事等では、勾配に対する高さ等は「小型構造物図集」が基準となっています。ここでは守られていますか。

町長 求めません。

問 人生80年いきいき住宅助成事業も後追い可能なように要綱の改正を求めます。

課長 改正はしません。



▲広がっている天端のひび

ませんが、今後もそれをしてよいか。

課長 基準はあるが、原状復旧工事はその時その時によって変わることがあります。

問 現地確認のとき、こんなところは他にもあると言われたがそれはどこですか。

町長 西河内、田和、上月、久崎。

支所機能を充実し 町民の施設使用を無料に



鍋島 裕文

ています。窓口業務だけでは協定に反するのでは。

総務課長 組織改正で、確かに支所職員は減っています。

町長 三日月を除き、上月・南光の方は本庁まで近いので、窓口業務に限らず、本庁を利用されています。支所のあり方はこの実態に合わせて、考えていきます。

問 町内の旧役場であった各支所の現状に対し、町民の方から「支所に行くのが寂しさを感ずる」とか「そのうち無くなるのでは」との声が出てきています。支所機能を充実すべきでは。

町長 現在、上月支所は空き部屋を財団法人・兵庫県まちづくり技術センターに、三日月支所は姫路ケーブルテレビ(株)に事務所として、場所を提供しています。今後、支所は窓口業務に重点を置いた体制にします。

問 平成22年度から支所は、それまで2課(総合窓口・地域振興各課)だったものを、1室(地域振興室)に縮小され、職員も激減。ところが、合併時の協定では、支所は行政全般の課題に「迅速かつ的確に対応できる」ものとされ

ています。窓口業務だけでは協定に反するのでは。

町長 無料で、多くの町民の要望や苦情が届きにくくなります。合併協定どおり、支所職員を増やし、支所機能を充実すべきです。また、平成20年度から、それまで無料であった町内サークル団体の町施設使用が有料にされました。わずかな収入を得るより無料にして、施設利用を促進する方が費用対効果は高いのでは。

町長 無料にすれば、利用が拡大するかわからない。

問 昨年度、無料の江川文化センターの使用回数と有料の幕山・久崎両地区センター合計の使用回数は、ほぼ同じの実例があります。

町長 負担の公平性から受益

者負担は必要。子どもについては減免を拡充します。

問 少女バレーなどは拠点施設以外が有料。無料にしては。

町長 検討します。



▲上月支所

小中学生の 体力強化は どうされているのか



岡本 義次

問 中学校の運動会の朝礼中、曇っていたのにもかかわらず、生徒が気分が悪くなり保健室に運ばれ、また、競技途中にも倒れて救急車で病院に運ばれたことがあります。このことで教育長はどう思われますか。他の小中学校の現状は、長期欠席者がありますか。その要因は何か。いじめ等は。

教育長 直立不動、極度緊張が長時間の場合に起こります。他校も全体で4名ありました。元気な子にするため、食教育や、駆け足、縄跳び、鉄棒を取り入れ、中学校では部活動や体育時間において、さまざまな体力増強に努めています。長期欠席者は中学生8名、小学生2名で、友人関係、家庭環境、精神的不安等さまざまな要因があり、その対策として、生徒、保護者、専門家等と心のケア等行いながら一日も早く通学できるよう努力しています。適応指導教室は3名。いじめは一件あり、該当者と保護者を指導し、改善して通学しています。

問 元気な子でなければ勉強も運動もできない、また、社会人となり困らないようにしてやらねばならないと思うが。



▲飼育されているイノシシ (西大島)

教育長 知徳体の生きる力の教育に努力しています。

問 町内各地で作物を食べられ困っています。銃と檻ワナで何頭捕獲され、銃と檻ワナの捕獲金を同じにできないか。

町長 銃で720頭、檻ワナ587頭で、猟期内外の全体で2312頭捕獲しています。銃は複数で、檻ワナは個人と、労力差での金額差です。

問 檻ワナを5基ぐらいに緩和し、笹ヶ丘、天文台、ゴルフ場等、銃は危険であるが檻ワナを認可し、役場職員にも檻ワナの免許を取らせ、一集落10基ぐらい仕掛けて、猟友会も役場がリードして、町民の困っている現状をしっかりと受け止めて、応えてほしい。

町長 猟友会と相談し、檻ワナの緩和は可能と思います。引き続き捕獲に力を入れます。

委員会報告

閉会中の所管事務調査

産業建設 荒廃溪流等を調査

産業建設常任委員会では、平成23年10月25日に委員会を開催し、閉会中の所管事務調査を実施した。内容は次の通りです。

各課の主要事業の進捗状況

建設課
末広久崎線舗装修繕、生活道舗装工事他9事業の進捗率は100%、11事業が5%から90%の進捗率。町単独事業4カ所については現在設計中で事業化は12月以降に、3事業については10月入札を予定している。

農林振興課

6事業については5%から60%の進捗率。12事業については10月入札を予定。3事業については地元と調整中。
林内路網整備事業については25箇所、荒廃溪流等整備事業については77箇所、自治会より要望書が出されている

委員長 山田 弘治

(9月21日現在)。

商工観光課

ひまわり祭り、旧久崎住宅除去工事実施設計については進捗率100%。6事業については進捗率47%から97%。久崎住宅除去工事については来月(12月)には発注したい。

現地調査

委員会では荒廃溪流等整備



▲現地調査 (家内)

事業の申請が出されている三日月地域、佐用地域、上月地域の3カ所の現地調査を実施した。いずれも、21年災害で山から大量の土砂が姫新線の線路や田畑に流れこみ、大きな被害が出た箇所であるとの説明を受けました。

台風9号災害復旧復興対策特別委員会

委員長 石黒 永剛

平成23年11月21日に台風9号災害復旧復興対策特別委員会を開催し、西播磨県民局光都土木事務所河川復興室長から、千種川水系緊急河道対策の進捗状況等について聞きました。



▲佐用川改修完成予想図 (役場北側付近)

総務 学校規模適正化等を調査

委員長 井上 洋文

10月18日、委員会を開催し、学校規模適正化推進計画の取り組み状況について教育委員会から説明を受けました。

町では、6月の各小学校区10校での説明会に続き、保護者・PTA会員などを対象に意見交換会を、小学校区は(7月27日～9月20日)12回、保育園は(7月28日～9月6日)11回開催しました。

6月の全体説明会での質問や意見は8月号広報、意見交換会での意見や地区別懇談会の内容は10月号広報で紹介さ



▲学童保育の状況を調査 (佐用マリア幼稚園)

れました。
懇談会の設置は、「複式学級のある小学校・小規模保育園を優先し設置する」こととなります。

なお、中学校は、組合立三土中学校が宍粟市との事務協議中(9月1日調整会議設置)であるため、小学校区・保育園の懇談会設置予定提示後となります。

その後、佐用町立図書館の施設の運営状況と、佐用マリア幼稚園の学童保育の受け入れ状況を調査しました。



▲図書館の状況を調査

委員会研修報告

浜松市・伊東市

外部評価制度と

危機管理体制を調査

総務常任委員会

委員長 井上 洋文

総務常任委員会では昨年11月8日、9日に、静岡県浜松市と伊東市の2カ所で行行政視察を実施しました。

浜松市では、外部評価制度についての調査と防災公園の現地視察を行いました。

浜松市は、北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、西は浜名湖と四方を異なる環境



▲防災公園「三島楊子公園」を視察（浜松市）

に囲まれ、面積は1558㎡で全国2位の広さ、人口81万8841人で、全国16番目の政令指定都市です。

外部評価の対象事業は、①戦略計画の重点事業、②10年以上の長期継続事業、③予算規模が一千万円以上の事業。

外部評価者は、市民評価者、自治体職員、有識者でグループを構成し、事業仕分けを行い、成果を出しています。

伊東市では、危機管理体制と東海地震の対応について研修しました。

伊東市は、太平洋に突き出し、温暖な気候に恵まれた伊豆半島の東の玄関に位置し、面積124km²、人口7万3884人の市です。

全庁的に危機事象に対応できるように体制整備を行い、今

後、地域防災計画及び国民保護計画に記載された事象に対応した体制に加え、新型インフルエンザなど社会的な影響の大きい事象についても危機

管理体制により対応するようになっています。特に危機事象の危機度をレベル化し、レベルに応じた体制を取っています。

厚生常任委員会

高知県四万十町
保育園の運営状況等を調査

委員長 岡本 義次

平成23年11月30日、高知県四万十町において、少子化の中での保育園運営状況等について調査しました。

四万十町は人口や21年度決算金額等は、本町とほぼ同じですが、面積が642km²、左

用町307km²と2倍あり、職員は263名で、左用町は351名です。インフラ等、面積が広い分だけ、道路・河川・水路・上下水道・学校等維持管理が大変です。

四万十町の保育園は公立9園、入所園児415名、私立4園255名の計13園670名です。正職員74名、臨時職員41名、合計115名です。

左用町は公立12園、入所児童424名、私立1園32名、合計13園、児童数456名。

正職員36名、臨時職員35名、私立6名、合計77名です。

四万十町は平成18年3月に旧窪川町・大正・十和の3町が合併したが、合併後6ヶ所を廃園し、23年度には町立1園私立1園を廃園後、町立保育所を開園し、指定管理を実施。また、町内1カ所ある町立幼稚園を保育所と統合し、認定こども園を子育て支援統合施設として認可予定です。

「廃園の基準」として四万十町では、認可保育所は10人、認可外保育所は5人以下になれば、廃園の協議に入り、同意を得て廃園する。通園対策として、原則3年間は通園の対策を実施する。

「廃園の背景」として、広い面積に点在する小規模集落、

社会の雇用形態の変化、雇用が少ない山間部等、保育所定員の少ない保育所が多く、廃園すれば、近くに預ける保育所がない状況。遠距離送迎をしなければ、就業できない地域が増えている。しかし、通園対策には公共交通、スクルーパー等の利用が財政面から限界で、個々の対策には難しいものがあり、ここが今後の廃園後の対策をどうするのか課題でもあるとのこと。

左用町も昨年から保育園規模適性化について保護者や地域の方が話し合いに入っています。町議会も学校・保育園規模適性化調査特別委員会を設置しました。先進地の事例を学び、町民合意を得て、園児が将来幸福になるようにしなければなりません。



▲四万十町役場

高知県ゆすはら梼原町

自然エネルギーを活かした
まちづくりを調査

委員長 山田 弘治

産業建設常任委員会では「自然エネルギーを活かしたまちづくり」を内容とする研修を、平成23年11月8・9日に実施しました。研修内容は次の通りです。

梼原町は高知県中西部に位置し、日本三大カルスストの一つである四国カルスストに抱かれた、総面積の91%を森林が占める自然豊かな町。

梼原町では、自然エネルギーである水力、太陽光、地熱を活かした様々な取り組みがされていますが、平成11年12月に「雲の上の町」にふさわしい風を活かした風力発電を、標高1300mの四国カルスストに2基を（600kw×2）建設。将来的には40基建設し、風力発電、太陽光発電等で町が使用する電力の28・5%の確保を目指している。

また、水を利用した発電では、梼原川にあるわずか6mの落差を利用して出力53kwの



▲風力発電を視察（梼原町）

小水力発電を行い、発生した電力は、昼間は中学校に、夜は街路灯に使用され、余剰電力は四国電力に系統連系し売電するとともに、不足分は四国電力から購入するシステムにしています。

地熱を利用した温水プールは、熱源は地中100m掘削して設置したパイプ27本の地熱ゾーンにより採取した地中熱をヒートポンプで圧縮加熱する方法を採用。水温は30度で一年中利用ができます。

全議員研修

京丹後市・香美町
議会改革と
山陰海岸ジオパークを調査

議会運営委員長 岡本 安夫

さらに、ペレットストーブの購入に補助金を出して普及に努め、燃料は間伐材などを原材料に加工した木質ペレットで、脱化石燃料という観点

から地球温暖化対策にもなっています。原材料となる間伐材は、第三セクターがトンあたり4千円で買い取っていました。

昨年11月17日から18日に京丹後市と香美町にて全議員の研修を行いました。

していたできました。

京丹後市では「議会改革」について調査しました。

首長と議員は異なる代表ですが、その二元代表制の実効性を高め、最良の意思決定をするにはどうするか、そのために何をするかであります。

平成18年に北海道栗山町で「議会基本条例」が制定され、全国の地方議会が衝撃を受けました。議員や議会は何をなすべきか、いわゆる議員の役割や責務といった、行動規範を明確に条例化したものです。

おおむね小学校校区単位で定期的に議会報告や住民の意見を聴く機会を開催するなど、佐用町議会としても大変勉強になりました。

全国的にもこの動きが広がっています。近隣で最も進んでいる京丹後市に行き研修をしました。

香美町では、午前中はユネスコに認定された「山陰海岸ジオパーク」についての取り組みを研修しました。民宿業の奥様である今井推進員による説明では、「世界遺産」と

市議会池田議長から基本条例の制定の経緯や現在の活動の状況などの説明を受け、質疑応答も全て池田議長に対応

は異なり、ジオパークは4年ごとに教育や研究、保全などの活動がきちんとされている

かの評価を受け、見直しもあるようです。「地域がまるごと大地と暮らしの博物館」というスケールの大きなまちづくりに取り組む様子を研修しました。

午後からは同町の中央公民館で、昨年3月11日の大震災による大津波を生き抜いた岩手県釜石市の子どもたちの例をあげて「想定を超える災害にどう備えるか」をテーマに、片田群馬大大学院教授による講演を聞きました。釜石の子どもたちに対して10年を目途に防災教育をやってきた8年目。時々声を詰まらせながらの講演でした。締めくくりの「災害で、いや災害ごときで人を死なせては、いけない」という言葉が心に響きました。



▲京丹後市役所

これからの議会の予定

2月

- 9日 臨時議会
- 13日 播磨高原広域事務組合 正副管理者・議長会
- 15日 にしはりま環境事務組合 議会運営委員会
- 16日 産業建設常任委員会 政視察（17日、広島県）
- 17日 県町議会議長会評議員会
- 21日 全員協議会
- 22日 にしはりま環境事務組合 議会
- 24日 議会運営委員会 播磨高原広域事務組合 議会

3月

- 2日 3月定例議会開会
- 5日 予算特別委員会
- 6日 予算特別委員会
- 8日 総務常任委員会
- 9日 厚生常任委員会
- 12日 産業建設常任委員会
- 13日 一般質問（テレビ放映）
- 14日 一般質問（テレビ放映）

議会の傍聴は お気軽に

- 15日 一般質問（テレビ放映）
- 16日 本会議
- 26日 3月定例議会開会

町民の皆さんの要望を反映した一般質問、町の事業についての意見や議論をじかに聞いて町政に関心をお持ちください。佐用町議会は、本会議だけでなく委員会も公開しています。傍聴の申し込みは議事事務局で受け付けています。TEL 82・0668（直通）

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 鍋島 裕文 |
| 副委員長 | 石堂 基 |
| 委員 | 松尾 文雄 |
| | 平岡きぬゑ |
| | 敏森 正勝 |
| | 金谷 英志 |



テレビ放映予定

3月13日～15日

佐用町議会では、一般質問の様様を佐用チャンネルで放映していますのでぜひご覧ください。日程や質問内容については、3月上旬から同放送や町ホームページでお知らせします。なお、質問者数で日程を変更する場合があります。



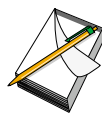
▲要望書を提出する矢内議長（左端）

緊急医療体制整備・ドクターヘリを 兵庫県知事に要望

平成23年12月21日、兵庫県庁において、西播磨市町議会議長（会長：大倉姫路市議会議長）が井戸県知事に対して、播磨地域内でのドクターヘリ基地施設整備の要望書を提出しました。

この要望は、平成25年、広畑病院に救急救命センターが開設されることを受けて、西播磨地域の医療体制充実を求めて行われたものです。

編集後記



▽例年になく寒気が厳しい年明けとなり、震災発生から一年を迎えようとしています。被災地の様子を伝える報道も、復旧や復興に向けた計画づくりなどが伝えられる一方で、復興への足かせとなつている国の「がれき広域処理」計画なども伝えられるようになってきました。兵庫県では、広域処理方針や廃棄物の取り扱い基準が不明確であるとしながらも、明確になれば前向きに検討する意向が示されましたが、東京都などの一部の自治体を除いて、全国の自治体はまだ慎重な姿勢を崩していません。被災地や被災者の状況を考えれば、もっと早い取り組みが必要であると誰しもが思っているはずなのに、なぜ進まないのでしょうか。▽震災後の4月23日に「復興へ物流担い疾走」と題して、被災地宮城や仙台のトラック運転手の記事が神戸新聞に掲載されました。震災当時、仙台港で津波をかぶり九死に一生を得た運転手や被災後2週間もトラックで避難生活を余儀なくされた人、津波で多くの親族をなくした人たちのたくましく動き出した姿が伝えられましたが、その中で彼らは「被災地の人間は復興を願ってぎりぎりの状態で頑張っている。風評に惑わされず応援してほしい」と語っていました。被災地の人々の願いに対して、一年たった今も十分に応えることができていませんが、「遠くはなれていても私たちは応援しています。がんばれ東北！」このメッセージだけは、いつまでも贈り続けていきたいものです。▽現在の広報委員で「議会だより」を作成するのも、あと一号となりました。この広報は6名で作っていますが、本会議記事・委員会記事などそれぞれに役割分担を行い、各号交代しながら作成しています。文章が苦手なもので、できれば「編集後記」担当が当たらないようにと願ってききましたが、ついに担当になってしまいました。十分に伝わりたくないと思いますが、「絆」を大切にする国民の一人として願っています。（石堂基）

